

1. 独立行政法人の概要（その1）

NO.	15	所管	文科	法人名	国立青少年教育振興機構	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	----	-----	-------------	-------	--------

法人概要	<p>我が国の青少年教育のナショナルセンターとして、青少年を巡る様々な課題に対応するため、青少年に対し、教育的な観点から、より総合的・体系的な一貫性のある体験活動等の機会を提供するとともに、研修支援、青少年教育に関する調査研究、青少年団体・施設等の連携・協力、青少年団体への助成を行い、もって我が国の青少年教育の振興及び青少年の健全育成を図ることを目的としている。</p> <p>事業概要は以下のとおり。</p> <p>(1) 青少年及び青少年教育指導者等を対象とする研修等の推進 青少年や青少年教育指導者等を対象に青少年の現代的課題に対応した先導的・モデル的な体験活動事業、研修事業等を企画・実施すること。</p> <p>(2) 青少年及び青少年教育指導者等を対象とする研修に対する支援 青少年や青少年教育指導者等に対し学習の場や機会を提供するとともに、活動への指導・助言等の教育的支援を行うこと。</p> <p>(3) 青少年教育に関する関係機関・団体等との連携促進 青少年に関する施設及び団体間の連絡・協力を促進すること。</p> <p>(4) 青少年教育に関する調査及び研究 青少年教育研究センターを中心に、青少年教育に関する専門的な調査研究を行い、その成果を広く提供すること。</p> <p>(5) 青少年教育団体が行う活動に対する助成 青少年教育に関する団体が行う自然体験や社会奉仕体験等の体験活動の振興を図る活動、子どもの読書活動の振興を図る活動及びインターネット等を通じて提供する子ども向けの教材の開発に対して必要な助成を行うこと(子どもゆめ基金事業)。</p>
------	--

沿革	<p>昭34.4 皇太子殿下(今上天皇)の御成婚を記念して、国立中央青年の家を静岡県御殿場市に設置(開所式には同殿下御臨席)。以来、昭和51年度までに全国13か所に国立青年の家を計画的に設置。</p> <p>昭40.4 東京オリンピックの選手村の跡地の一部を利用して、文部省所管の特殊法人オリンピック記念青少年総合センターが発足。</p> <p>昭50.10 学制百年記念事業の一環として、国立室戸少年自然の家を高知県室戸市に設置。以来、平成3年度までに全国14か所に国立少年自然の家を計画的に設置。</p> <p>昭55.5 オリンピック記念青少年総合センターが文部省所管の国立オリンピック記念青少年総合センターとなる</p> <p>平13.4 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター、独立行政法人国立青年の家及び独立行政法人国立少年自然の家の3つの青少年教育関係の独立行政法人が発足。</p> <p>平18.4 独立行政法人国立青少年教育振興機構が発足(上記3法人の統合)。</p>
----	---

中期目標期間	平成23年4月～平成28年3月（5年間）
--------	----------------------

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
役員総数[官庁OB] (現役出向) (4/1時点)	7	7	8	8 [1] (2)
常勤役員数	5	4	4	4
非常勤役員数	2	3	4	4
常勤職員数[官庁OB] (現役出向) (4/1時点)	524	532	523	514 [1] (6)
うち間接部門	201	206	193	189
うち事業部門	323	326	330	325
非常勤職員数 (官庁OB) (4/1時点)	169 (5)	170 (5)	187 (3)	203 (3)
給与水準【事務・技術職員】 (年齢・地域・学歴勘案)	95.1 (99.1)	95.4 (99.2)	98.9 (102.5)	— (—)
給与水準【研究職員】 (年齢・地域・学歴勘案)	— (—)	— (—)	90.1 (87.0)	— (—)

NO.	15	所管	文科	法人名	国立青少年教育振興機構		職員の身分	非国家公務員
		年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
		予算/決算		決算	決算	決算	当初予算	
国からの 財政 支出額 の推移 (百万 円)	一般会計（百万円）			14,537	9,868	9,536	9,137	
	うち運営費交付金			9,761	9,478	9,032	8,939	
	うち施設整備費補助金			4,689	214	393	198	
	うち施設整備以外の補助金・交付金			—	—	—	—	
	うち委託費			87	176	111	—	
	うち出資金			—	—	—	—	
	特別会計（特会名）（百万円）			—	—	—	—	
	うち運営費交付金			—	—	—	—	
	うち施設整備費補助金			—	—	—	—	
	うち施設整備以外の補助金・交付金			—	—	—	—	
	うち委託費			—	—	—	—	
	うち出資金			—	—	—	—	
	計			14,537	9,868	9,536	9,137	
	支出額の推移（百万円）			16,032	10,817	10,975	10,685	
収入額の推移（百万円）			16,414	11,411	11,899	10,685		
国の財政支出/収入額（%）			88.6%	86.5%	80.1%	85.5%		
財務データ (平成24年度、百万 円)		資産合計		96,685	うち流動資産	2,722		
		負債合計		3,536	純資産合計	93,150	うち利益剰余金	2

※決算額は繰越金額を含む

1. 独立行政法人の概要（その2）

NO.	15	所管	文科	法人名	国立青少年教育振興機構
-----	----	----	----	-----	-------------

○事務・事業の構造等（平成25年度）

事務・事業名	①事務・事業の内容 及び ②当該事務・事業の根拠となる法律、閣議決定、計画等の内容	支出額 (平成24年度決算) (百万円)	収入額（百万円） (平成24年度決算)		特定関連会社・公益法人への支出 (百万円) (平成24年度)			
			内訳	(名称)	(額)	法人名	額	
			合計					
青少年教育事業	①事務・事業の内容 1. 青少年及び青少年教育指導者等を対象とする研修等の推進 2. 青少年及び青少年教育指導者等を対象とする研修に対する支援 3. 青少年教育に関する関係機関・団体等との連携促進 4. 青少年教育に関する調査及び研究 ②当該事務・事業の根拠となる法律等 ・学校教育法 (昭和22年3月31日法律第26号) ・社会教育法 (昭和24年6月10日法律第207号) ・いじめ防止対策推進法 (平成25年6月28日法律第71号) ・第2期教育振興基本計画 (平成25年6月14日閣議決定) ・今後の青少年の体験活動の推進について (平成25年1月21日中教審答申) ・子ども・若者ビジョン (平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定) ・学校安全の推進に関する計画 (平成24年4月27日閣議決定)	8,947	合計		9,263			
			国費	運営費交付金	6,733			
				施設整備費補助金	393			
				委託費	111			
				-	-			
				-	-			
			自己収入	事業収入等	1,565			
				寄附金収入	54			
				雑益	55			
				前年度繰越金	352			
子どもゆめ基金事業	①事務・事業の内容 5. 青少年教育団体が行う活動に対する助成 ②当該事務・事業の根拠となる法律等 ・学校教育法 (昭和22年3月31日法律第26号) ・社会教育法 (昭和24年6月10日法律第207号) ・いじめ防止対策推進法 (平成25年6月28日法律第71号) ・第2期教育振興基本計画 (平成25年6月14日閣議決定) ・今後の青少年の体験活動の推進について (平成25年1月21日中教審答申) ・子ども・若者ビジョン (平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定) ・学校安全の推進に関する計画 (平成24年4月27日閣議決定)	2,028	合計		2,636			
			国費	運営費交付金	2,299	公益財団法人文字・活字文化推進機構 (委託契約)	60	
				-	-	公益社団法人全国子ども会連合会 外21法人(助成金) ※全2,034団体の内の22団体である。 (別紙1参照)	59	
				-	-			
			自己収入	基金運用益	1			
				事業収入等	46			
				民間出えん金	8			
				前年度繰越金	282			

注：公益法人への支出について、契約による支出は、少額随契分を除く。また、契約以外による支出については、10万円未満のものを除く。

○国からの財政支出のうち特別会計からの支出の状況（特別会計別内訳） 〈平成24年度決算合計〉

特別会計	法人合計（百万円）	合計		
		特別会計	特別会計	特別会計
		該当なし		

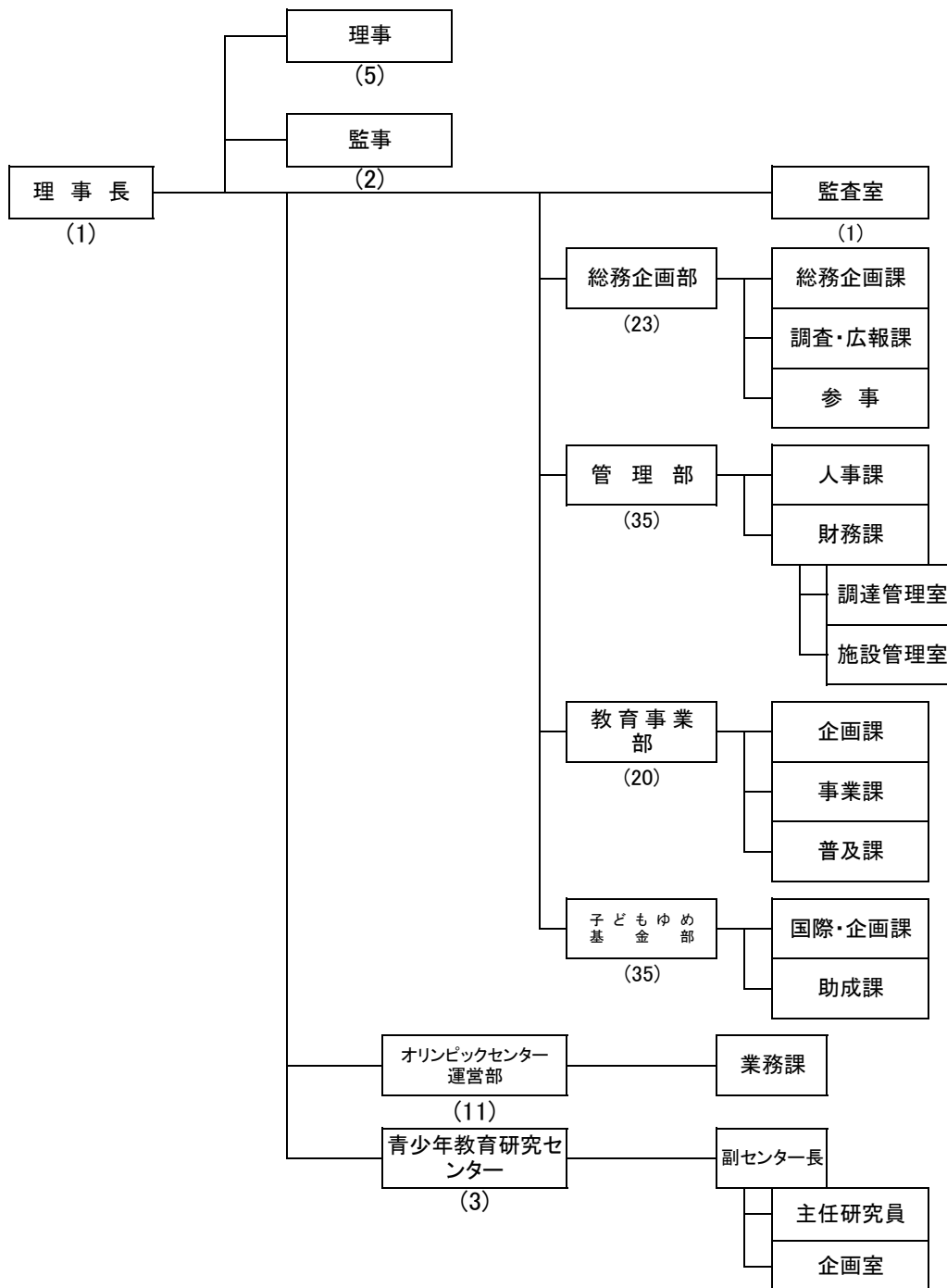
1. 独立行政法人の概要（その3）

NO.	15	所管	文部科学省	法人名	国立青少年教育振興機構
-----	----	----	-------	-----	-------------

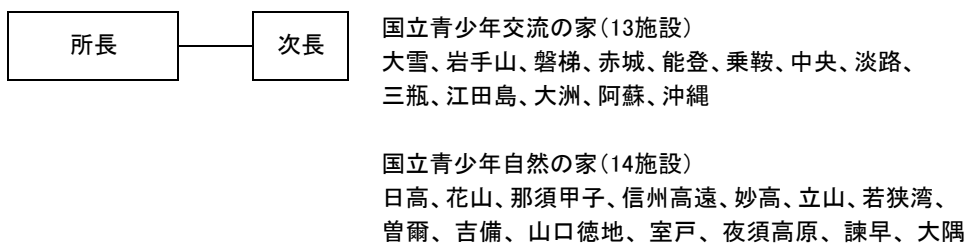
○組織図及び職員数（平成25年4月1日現在）

独立行政法人国立青少年教育振興機構 組織図

【本部】 136人（常勤役員4人、非常勤役員4人、常勤職員94人、非常勤職員34人 計136人）



【地方施設】 589人（常勤職員420人、非常勤職員169人 計589人）



NO.	15	所管	文部科学省	法人名	国立青少年教育振興機構
-----	----	----	-------	-----	-------------

○組織図及び職員数（平成25年4月1日現在）

様式3

各施設所在地

国立青少年教育振興機構本部	151-0052	東京都渋谷区代々木神園町3番1号
国立オリンピック記念青少年総合センター		上記に同じ
国立大雪青少年交流の家	071-0235	北海道上川郡美瑛町字白金温泉
国立岩手山青少年交流の家	020-0173	岩手県岩手郡滝沢村滝沢字後292
国立磐梯青少年交流の家	969-3103	福島県耶麻郡猪苗代町字五輪原7136-1
国立赤城青少年交流の家	371-0101	群馬県前橋市富士見町赤城山27
国立能登青少年交流の家	925-8530	石川県羽咋市柴垣町14-5-6
国立乗鞍青少年交流の家	506-0815	岐阜県高山市岩井町913
国立中央青少年交流の家	412-0006	静岡県御殿場市中畑2092-5
国立淡路青少年交流の家	656-0543	兵庫県南あわじ市阿万塩屋町757-39
国立三瓶青少年交流の家	694-0002	島根県大田市山口町山口1638-12
国立江田島青少年交流の家	737-2126	広島県江田島市江田島町津久茂1-1-1
国立大洲青少年交流の家	795-0001	愛媛県大洲市北只1086
国立阿蘇青少年交流の家	869-2692	熊本県阿蘇市一の宮町宮地6029-1
国立沖縄青少年交流の家	901-3595	沖縄県島尻郡渡嘉敷村字渡嘉敷2760
国立日高青少年自然の家	055-2315	北海道沙流郡日高町字富岡
国立花山青少年自然の家	987-2511	宮城県栗原市花山字本沢沼山61-1
国立那須甲子青少年自然の家	961-8071	福島県西白河郡西郷村大字真船字村火6-1
国立信州高遠青少年自然の家	396-0301	長野県伊那市高遠町藤沢6877-11
国立妙高青少年自然の家	949-2235	新潟県妙高市大字関山6323-2
国立立山青少年自然の家	930-1407	富山県中新川郡立山町芦峯寺字前谷1
国立若狭湾青少年自然の家	917-0198	福井県小浜市田島区大浜
国立曾爾青少年自然の家	633-1202	奈良県宇陀郡曾爾村太良路1170
国立吉備青少年自然の家	716-1241	岡山県加賀郡吉備中央町吉川4393-82
国立山口徳地青少年自然の家	747-0342	山口県山口市徳地船路668
国立室戸青少年自然の家	781-7108	高知県室戸市元乙1721
国立夜須高原青少年自然の家	838-0202	福岡県朝倉郡筑前町三箇山1103
国立諫早青少年自然の家	859-0307	長崎県諫早市白木峰町1109-1
国立大隅青少年自然の家	891-2396	鹿児島県鹿屋市花里町赤崩

No.	15	所管	文部科学省	法人名	国立青少年教育振興機構
-----	----	----	-------	-----	-------------

1. 独立行政法人の概要（その4）

○国の政策実施機関としていかなる政策体系の中に法人がいかに位置づけられているのか、また、法人の業務について我が国の成長や国民の安全・安心の確保等の観点からいかなる成果をあげているか

【体験活動の重要性について】

近年、都市化、少子化、電子メディアの普及等が進み、社会とのつながりが希薄化する中で、青少年が体験的に学習する機会や他者と直接コミュニケーションを図る機会の減少が顕著となっており、子供たちの意欲やコミュニケーション能力の低下などが懸念されている。

また、学校でのいじめ、不登校、引きこもり、インターネット依存、虐待による児童養護施設への入所児童の増加など、現代的課題も青少年の健やかな成長に大きな影響を与えている。

このように多様な課題が存在する現代において、国は未来を担う青少年が体験活動を通じて、健やかな身体と他人を思いやる心や規範意識を育み、責任ある社会の一員として成長するよう手立てを講じることが求められている。

独立行政法人国立青少年教育振興機構が行った調査（平成22年「子どもの体験活動の実態に関する調査研究報告書」）では、子どもの頃の体験が豊富な大人ほど、やる気や生きがいを持っている人が多く、モラルや人間関係能力が高い人が多い等の結果が示されており、子供の頃の体験活動が重要であるとされている。

さらに、青少年の体験活動の重要性については、以下のとおり、学校教育法をはじめとする法令・政策等においても示されている。

【体験活動に関する政策・施策について】

(1) 法令等

① 学校教育法（昭和22年3月31日法律第26号）

第21条 1 学校内外における社会的活動を促進し、自主、自律及び協同の精神、規範意識、公正な判断力並びに公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
2 学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。

第31条 児童の体験的な学習活動、特にボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の体験活動の充実に努めるものとする。

② 社会教育法（昭和24年6月10日法律第207号）

第3条 国及び地方公共団体は、この法律及び他の法令の定めるところにより、社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作製、頒布その他の方法により、すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら實際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない。

第5条 14 青少年に対しボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の体験活動の機会を提供する事業の実施及びその奨励に関すること。

③ いじめ防止対策推進法（平成25年6月28日法律第71号）

第15条 学校の設置者及びその設置する学校は、児童等の豊かな情操と道徳心を培い、心の通う対人交流の能力の素地を養うことがいじめの防止に資することを踏まえ、全ての教育活動を通じた道徳教育及び体験活動等の充実に努めなければならない。

④ 小学校学習指導要領（平成20年文部科学省告示第27号）※中学校学習指導要領中にも同趣旨の規定あり

第1章 総則の第1（抜粋）

(略) 集団宿泊活動やボランティア活動、自然体験活動などの豊かな体験を通して児童の内面に根ざした道徳性の育成が図られるよう配慮しなければならない。

第3章 道徳の第3（抜粋）

(略) 集団宿泊活動やボランティア活動、自然体験活動などの体験活動を生かすなど、児童の発達の段階や特性等を考慮した創意工夫ある指導を行うこと。

第5章 総合的な学習の時間の第3（抜粋）

(3) 自然体験やボランティア活動などの社会体験、ものづくり、生産活動などの体験活動、観察・実験、見学や調査、発表や討論などの学習活動を積極的に取り入れること。

(4) 体験活動については、第1の目標並びに第2の各学校において定める目標及び内容を踏まえ、問題の解決や探究活動の過程に適切に位置付けること。

第6章 特別活動の第2（抜粋）

自然の中での集団宿泊活動などの平素と異なる生活環境にあつて、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、人間関係などの集団生活の在り方や公衆道徳などについての望ましい体験を積むことができるような活動を行うこと。

No.	15	所管	文部科学省	法人名	国立青少年教育振興機構
-----	----	----	-------	-----	-------------

1. 独立行政法人の概要（その4）

(2) 第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)

社会を生き抜く上で必要な自立・協働・創造に向けた力を生涯を通じて身に付けられるようにするために必要なものとして、多様な体験活動や読書活動が挙げられている。

【成果目標3 自立・協働・創造に向けた力の修得 基本施策11】

○様々な体験活動及び読書活動の推進
(主な取組)

学校や青少年教育施設等において、関係行政機関や民間団体等とも連携し、自然体験やボランティア活動を含めた社会体験、国際交流体験など、特に青少年を対象とした様々な体験活動を推進する。

(3) 今後の青少年の体験活動の推進について(平成25年1月21日中教審答申)

○国立青少年教育施設の役割
全国28の国立青少年教育施設は、青少年の体験活動を推進するナショナルセンターとして、常駐の指導者のもと年間約500万人もの青少年等に利用されており、指導者養成・指導者の資質向上のための研修、幼少期から青年期までの体系的な体験活動についての実証的な調査研究、モデル的なプログラムの開発・普及等を実施している。また、学校・企業・民間団体など地域社会との連携や、国公立及び民間の青少年教育施設・青少年教育団体相互のネットワーク作りを担っている。今後、これらの機能を更に強化する必要がある。

※平成23年度社会教育調査における、国立・公立青少年教育施設の設置数：471(うち、公立施設は443施設)
(国立・公立青少年教育施設数の推移：平成14年度 746⇒平成23年度471)

(4) 子ども・若者ビジョン(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定)

第3章 子ども・若者等に対する施策の基本的方向

1 全ての子ども・若者の健やかな成長を支援する

①多様な活動機会の提供

(地域等での多様な活動)

様々な場における、環境学習、自然体験、集団宿泊生活、奉仕体験、スポーツ活動、芸術・伝統文化体験、ダンス等の創作的活動といった様々な体験活動や、異世代間・地域間交流等の多様な活動の機会の提供を推進します。(抜粋)

3 子ども・若者の健やかな成長を社会全体で支えるための環境を整備する。

①家庭、学校及び地域の相互の関係の再構築

iii 放課後の居場所やさまざまな活動の場づくり

(体験・交流活動等の場づくり)

子ども・若者が、自然体験や集団宿泊体験等の体験活動を行える青少年教育施設、都市公園等の整備や地域密着型スポーツクラブの育成・充実を推進するとともに、自然公園、河川や海岸などの水辺空間、森林を保全・整備します。(抜粋)

(5) 学校安全の推進に関する計画(平成24年4月27日閣議決定)

II 学校安全を推進するための方策

○体験を通して得られる危険予測・危険回避能力などを培うための内容も盛り込むべきである。

○学校、家庭、地域などで、児童生徒等の自然体験活動が多く行われるよう協働して取り組むことが大切である。

○防災教育にも資する自然体験活動がなされるよう、大学等の研究機関や独立行政法人国立青少年教育振興機構、民間団体等により開発された先進的な体験活動プログラムを、全国の公立・民間の青少年教育施設等に情報提供するなど、国において、効果的な取組の全国的な普及・啓発を推進する。

(6) 大学の秋入学導入に伴う体験活動の推進

秋季入学の推進やギャップタームの活用については、教育再生会議第三次提言(平成25年5月28日閣議決定)、成長戦略(平成25年6月14日閣議決定)などが提言しており、青年期における国内外での体験活動の充実が求められる。

1. 独立行政法人の概要（その4）

【(独)国立青少年教育振興機構の役割】

1. 利用実績

国立青少年教育施設は、現在、国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青少年交流の家(13施設)、国立青少年自然の家(14施設)の合計28施設が存在するが、青少年や青少年教育指導者等に対する教育事業の企画・実施や学校・青少年団体をはじめとする研修支援等の実施をすることにより、国立青少年教育施設の宿泊室稼働率は、全28施設で平成23年度以降毎年度50%を上回っている。(51.6%～66.5%)

近年は、各地方公共団体の厳しい財政状況を反映して、公立の青少年教育施設数及び利用者数は減少傾向にある。この9年間で公立施設は275施設減少しており、国立青少年教育施設の果たす役割は益々大きくなっている。また、平成24年度の総利用者数は約513万人となっており、一方、公立施設の総利用者数は約484万人となっている。

(国立・公立青少年教育施設数の推移)

	平成14年度	平成23年度
国立施設	28	28
公立施設	718	443

➔

2. 不登校、ひきこもり等の課題を抱える青少年への対応

不登校、ひきこもり、ニートなど課題を抱える青少年に対しては、自然体験活動を通じて自立心、主体性、協調性、規範意識、責任感、他者とのコミュニケーション能力の育成に取り組んでいる。

〔 事業例: セルフチャレンジキャンプ(国立中央青少年交流の家)
おおずふれあいスクール(国立大洲青少年交流の家)
課題を抱える青少年の体験活動「みんなでつくろう能登のわ」(国立能登青少年交流の家) 〕

3. 児童養護施設や児童相談所との連携事業

親からの虐待等で、年々、児童養護施設への入所児童数が増加する中で、児童養護施設や児童相談所等と連携した体験活動の推進に取り組んでいる。

〔 事業例: タートルズキャンプ(国立岩手山青少年交流の家)
スマイルフォアオールプロジェクト(国立山口徳地青少年自然の家)
子どもいきいき体験事業(国立大隅青少年自然の家) 〕

4. 防災拠点としての役割

①東日本大震災における国立青少年教育施設の取組状況

国立青少年教育施設は、宿泊施設や体育館、その他災害時に地元住民等が一定期間避難するために必要な設備を兼ね備えており、東日本大震災においては、多くの被災者を受入れるなど、災害時の対応拠点としての機能を果たしたところである。

また、9施設が地元自治体と災害時における避難所として施設を提供するなどの協定を締結、その他の19施設についても、同様の対応を行う事を地元自治体と協議済みである。

- ・国立岩手山青少年交流の家において、自衛隊からの要請により、隊員の休息基地及び燃料等の補給基地として対応し最大1,090名/日(延べ25,927名)を受入れ。
- ・国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、震災直後の帰宅困難者(延べ705名)、人工透析患者及びスタッフ(460名)の受入れ。
- ・国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、首都圏で就職活動を行う被災地の学生・生徒に宿泊施設を無償提供(延べ9,291名)

No.	15	所管	文部科学省	法人名	国立青少年教育振興機構
-----	----	----	-------	-----	-------------

1. 独立行政法人の概要（その4）

②東日本大震災からの復興への貢献

福島県の子供たちが、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響で外遊びや屋外プールの利用を控えるなど、日常生活の中で多くのストレスを抱えている実態があることから、児童・生徒の心身の健全育成及びリフレッシュを図るため、福島県内の国立青少年教育施設を活用し、外遊び、スポーツ及び自然体験活動等ができる機会を提供。

「リフレッシュ・キャンプ」（事業実績）
 平成23年度：全58回、参加者総数5,327名
 平成24年度：全68回、参加者総数4,857名
 平成25年度：全68回、参加者総数5,500名（見込み）

③防災教育

自然体験活動等を通じて、自然災害時における対応能力を身につけるなど、防災教育に取り組んでいる。

（事業例）
 中学生・高校生による全国防災ミーティングin東北（国立花山青少年自然の家）
 子ども防災力 トレーニングキャンプ（国立中央青少年交流の家）
 福島復興支援事業なすかしドリームプロジェクト（国立那須甲子青少年自然の家）

5. 青少年の国際交流の拠点

グローバル化に対応した人材育成に資するために、各施設では青少年の国際交流に取り組んでいる。

（事業例）
 ・日独の青年及び青少年教育指導者の交流事業
 ・日韓青少年交流事業
 ・東アジア青少年交流事業
 ※平成24年度に行った国際交流事業は、事業数25事業、全21カ国、参加者総数1,614名。

6. 調査研究事業

平成23年4月に青少年及び青少年教育に関する調査研究を行う「青少年教育研究センター」を設置し、大学からの常勤の研究員を採用するなど、調査研究体制の整備を図った。

（主な調査研究）

- ①「諸外国の青少年教育施設等調査」報告書（平成25年3月）
- ②「子どもの読書活動の実態とその影響・効果に関する調査研究報告書」（平成25年2月）
- ③「青少年教育関係施設基礎調査」（平成24年3月）
- ④「リフレッシュ・キャンプ」参加者アンケート調査報告書（平成23年11月）
- ⑤「青少年の体験活動等と自立に関する実態調査」（平成22年度調査）報告書（平成23年11月）

7. 体験活動の振興を図る民間団体の活動への助成

未来を担う夢を持った子どもの健全育成を推進するため、自然に触れ親しむ活動、科学実験などの科学体験活動、異年齢間の交流を促進する活動、絵本の読み聞かせ会などの読書活動といった地域の草の根団体が実施する様々な体験活動や特色ある新たな取組、体験活動等の裾野を広げるような活動を中心に、支援を行う。

子どもゆめ基金事業（助成実績：平成24年度助成分）
 応募件数4,665件、交付件数3,238件、助成活動への参加人数628,721人

No.	15	所管	文部科学省	法人名	国立青少年教育振興機構
-----	----	----	-------	-----	-------------

1. 独立行政法人の概要（その4）

○独立行政法人として発足する以前との比較において、独法制度を活用することによりどのようなメリット・デメリットがあったか

【メリット】

財政面においては、運営費交付金が渡し切りのため、弾力的な予算執行が可能となったこと。

【デメリット】

効率化係数における全独法一律での経費の削減や人件費の削減に対応しているが、既に限界がきていること。

○関連する行政事業レビューシート（平成25年度）

府省名	事業番号	事業名
文部科学省	0069	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費
文部科学省	0070	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費
文部科学省	0066	国立青少年教育施設の「新しい公共」型管理運営の試行経費

○法人の業務における民間委託の状況

①内部管理業務（調達、給与、研修など）、庁舎管理業務、システム関連業務

業務名	具体的業務委託内容	支出額(24年度決算)	委託先
	別紙2のとおり		
②①以外の業務			
業務名		支出額(24年度決算)	委託先

No.	15	所管	文部科学省	法人名	国立青少年教育振興機構
-----	----	----	-------	-----	-------------

2. 個別法人の組織等の在り方について（その1）

(1) 独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）について	
① 措置内容	<p>組織の見直し 【組織体制の整備】 各教育拠点の組織の見直し（2課体制から次長制（課長級1名体制）への移行）を実施し、平成22年度までに27施設で管理職ポストを削減。</p>
② これに対する現時点での考え方	<p>各教育施設の組織見直しを実施し、平成22年度までに27施設で、2課体制から次長制に移行し、課長級ポストを各施設1名削減し措置済みである。（合計27名の課長級ポストの削減）</p>
(2) 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日閣議決定）について	
① 措置内容	<p>○成果目標達成法人とする。 ○国立青少年交流の家等の自治体・民間への移管等に向けた取組や稼働率の低い施設の廃止に向けた検討を積極的に進め、その上で、将来的な独立採算制への移行、他法人との統合等を検討する。</p>
② これに対する現時点での考え方	<p>○平成22年8月に、地方自治体や民間団体に移管に関する意向調査を行ったが、全ての回答が「移管は困難」という内容であった。 ○平成22年10月に文部科学省に「国立青少年教育施設の在り方に関する検討会」を設置し、「新しい公共」型管理運営等について提言を行った。 ○これを受けて、平成23年6月に（独）国立青少年教育振興機構に「国立青少年教育施設の管理運営の在り方等に関する調査研究協力者会議」を設置し、「新しい公共」型管理運営の試行的実施や施設の効率的・効果的な管理運営等について調査研究を行い、平成24年3月に第一次報告として取りまとめた。また、民間から所長を公募により登用した2つの施設で平成23年9月より平成25年3月まで「新しい公共」型の管理運営の試行を実施し、平成25年1月からは、新たに5施設で試行を実施している。 ○文部科学省においては、「今後の青少年の体験活動の推進について（平成25年1月21日中央教育審議会答申）」で、新たな管理運営の在り方について、提言されている。 ○平成25年度の調査研究として「国立青少年教育施設の組織・制度の見直し等の基本調査」を行い、国立青少年教育施設の在り方については引き続き検討を行っているところである。 ○平成23年度に引き続き、平成24年度も国立青少年教育施設全28施設は、宿泊室稼働率が5割を超えている。 ○引き続き、業務全般にわたり、不断の見直しを行い、効率的・効果的な運営に努めていく。</p>
(3) 政策評価・独立行政法人評価委員会及び会計検査院による指摘事項	
① 指摘事項	<p>(該当なし)</p>
② 対応状況	<p>(該当なし)</p>

No.	15	所管	文部科学省	法人名	国立青少年教育振興機構
-----	----	----	-------	-----	-------------

2. 個別法人の組織等の在り方について（その2）

(4) (1)～(3)を踏まえた各府省としての組織見直しの考え方について

〔 個々の法人の事務・事業の全部又は一部の民間開放や他の主体への移管が可能な場合には、その旨についても記載。 〕

1. 効率的・効果的な管理運営についてのこれまでの取組

①国立青少年教育振興機構の運営費交付金予算は、旧青少年教育3法人時代の平成17年度と比べると、平成25年度は△3,233百万円(△26.6%)を削減しており、また、職員数についても、△121名(△19.1%)の削減を行っているなど、国立青少年教育振興機構の設置以降、常に業務全般にわたり、不断の見直しを行い、効率的・効果的な運営に努めているところである。

②自己収入増加策

地方施設の一般利用に係る施設使用料や国立オリンピック記念青少年総合センターの施設使用料については、平成23年から平成25年度にかけて、料金改定を行い、自己収入増加に努めている。

また、さらなる受益者負担の適正化を図るため、平成24年4月に「地方施設の利用に係る受益者負担の在り方に関する検討プロジェクトチーム」を設置し、施設使用料や活動プログラムに係る料金の見直しなどについて検討を行った。この検討プロジェクトチームの検討結果を受け、地方教育施設の講師等宿泊室について、平成25年4月より料金を徴収するよう諸規定の改正を行った。

一方、各施設においても、企業等からの寄付金等の収入の拡大にも努めるなど、自己収入の増加を図っている。

	平成17年度	⇒	平成25年度	〔 (予算削減額及び人員削減数) △3,233百万円(△26.6%) △121名(△19.1%) 〕
予算	12,172百万円		8,939百万円	
人員	635名		514名	

2. 「国立青少年教育施設の在り方に関する検討会」

平成22年10月に、文部科学省に「国立青少年教育施設の在り方に関する検討会」を設置し、国立青少年教育施設の今後の在り方について、以下の事項について提言された。(平成23年2月に報告書としてとりまとめ)

- ①ナショナルセンター機能の強化…研究機能・情報発信機能など青少年教育の「シンクタンク」としての機能の充実等
- ②効果的・効率的な施設配置等…本部・ブロック教育拠点施設・地方教育拠点施設等の役割分担と適正配置及び効果的人員配置等
- ③「新しい公共」型の管理運営…民間・大学・自治体との協働による管理運営等

3. 「国立青少年教育施設の管理運営の在り方等に関する調査研究協力者会議」

国立青少年教育振興機構では、平成23年6月に「国立青少年教育施設の管理運営の在り方等に関する調査研究協力者会議」を機構内に設置し、平成24年3月に第一次報告書としてとりまとめ。

①「新しい公共」型の管理運営に向けた試行的実施

「新しい公共」型の管理運営は、施設と地域が一体となった管理運営方法であり、平成23年9月から平成25年3月まで、公募により所長を民間から登用した2施設(赤城、淡路)で試行、平成25年1月からは、新たに5施設(大雪、阿蘇、那須甲子、妙高、若狭湾)で試行を開始している。

地域の教育関係者や住民が管理運営に参画することにより、地域の学校・住民への情報発信の強化、公立青少年教育施設との合同職員研修の実施、教員に対する自然体験活動指導者養成研修の実施、幼児対象事業への着手など、様々な面において広がりが見られている。

②効果的・効率的な教育施設の配置及び運営

○季節開設の試行

閑散期に施設を閉じる季節開設の導入にあたっては、繁忙期に質の高い季節雇用職員をいかに確保するかが課題となっており、平成25年4月より4施設(能登、中央、山口徳地、大隅)において試行を開始。

○広域主幹(エリアマネージャー)の試行配置

平成24年11月より、九州・沖縄ブロックにて約5か月間の試行を実施し、広域主幹はブロック内の施設に対して広域的観点より助言・提案を行い、研修の合同実施等も行っている。平成25年4月からは、中部・北陸ブロックにおいても試行を開始している。

No.	15	所管	文部科学省	法人名	国立青少年教育振興機構
-----	----	----	-------	-----	-------------

2. 個別法人の組織等の在り方について（その2）

4. 平成25年度調査研究「国立青少年教育施設の組織・制度の見直し等の基本調査」

本事業では、以下の調査を実施し、有識者を交えて具体的な改革方策を検討することによって、国立青少年教育施設の組織・制度の在り方について見直しを行い、国立青少年教育施設の新たな管理運営の効率化について検討する。

平成25年5月の改正PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の促進に関する法律）やPPP/PFI法の抜本的改革に向けたアクションプラン（平成25年6月民間資金等活用推進事業会議決定）に基づき、その活用方策についても検討を行う予定。

(1) ナショナルセンター機能の在り方に関する調査

事業の目的を理解した上で、関係者等へのヒアリングと調査を行い、国立青少年教育施設がナショナルセンターとして求められる役割・機能について調査を行い、国、自治体、民間との比較を行う。

(2) 国立青少年教育施設の現状の分析調査

関係者等へのヒアリングと調査を行い、①国立青少年教育施設の管理運営に係るコスト分析、②管理運営・人員管理体制等の調査分析及び③維持管理・改修（老朽化対策）等の在り方の検討などの現状について、調査する。

(3) 国立青少年教育施設における運用形態の調査

関係者等へのヒアリングと調査を行い、国立青少年教育施設の運用形態について、①民間資金の活用の検討、②利用料収入の在り方の検討及び③独立採算性の可能性の検討などについて、調査する。

また、④自治体（指定管理者も含む）や民間団体・企業による類似施設の経営分析や⑤自治体や民間団体、企業等への意向調査を行う。

No.	15	所管	文部科学省	法人名	国立青少年教育振興機構
-----	----	----	-------	-----	-------------

3. 独立行政法人制度の見直しについて

独立行政法人改革に関する中間とりまとめ～行政改革推進会議での中間的整理のために～（平成25年6月5日独立行政法人改革に関する有識者懇談会）に関して特段の意見・コメントがあれば記載（制度面のみならず、運用面の見直しを含む）

独立行政法人改革に関する中間とりまとめ～行政改革推進会議での中間的整理のために～

2. 独立行政法人制度の具体的な見直しの方向性

(4) 財政規律、報酬・給与等の見直し及び情報公開の充実

運営費交付金の算定について、法人の一定の経営努力が反映され、運営上のインセンティブが働くような仕組みの検討が必要。

公益法人への支出(子どもゆめ基金助成金)

No.	法人名		件名	金額(円)
1	社	全国子ども会連合会	子どもゆめ基金	9,592,896
2	財	日本レクリエーション協会	子どもゆめ基金	8,041,763
3	財	修養団	子どもゆめ基金	6,562,212
4	財	日本進路指導協会	子どもゆめ基金	6,179,850
5	財	ボーイスカウト日本連盟	子どもゆめ基金	5,105,000
6	社	日本国際児童図書評議会	子どもゆめ基金	4,600,941
7	財	日本余暇文化振興会	子どもゆめ基金	4,155,000
8	社	全国出版協会	子どもゆめ基金	2,982,747
9	社	難病の子どもとその家族へ夢を	子どもゆめ基金	1,529,000
10	財	山本能楽堂	子どもゆめ基金	1,174,000
11	財	国際障害者年記念ナイスハート基金	子どもゆめ基金	1,143,276
12	社	地域環境資源センター	子どもゆめ基金	1,100,624
13	社	日本フィランソロピー協会	子どもゆめ基金	1,054,496
14	財	こども教育支援財団	子どもゆめ基金	896,000
15	財	育てる会	子どもゆめ基金	825,014
16	財	公害地域再生センター	子どもゆめ基金	758,000
17	財	放送番組センター	子どもゆめ基金	712,456
18	社	全国学校図書館協議会	子どもゆめ基金	665,000
19	財	日本科学技術振興財団	子どもゆめ基金	651,311
20	社	ガールスカウト日本連盟	子どもゆめ基金	616,000
21	財	環日本海環境協力センター	子どもゆめ基金	561,463
22	財	現代人形劇センター	子どもゆめ基金	250,684
合計				59,157,733

※公益法人に対する助成状況は上記の22団体であるが、平成24年度における交付団体総数は**2,034**である。

○法人の業務における民間委託の状況

1.内部管理業務(調達、給与、研修など)、庁舎管理業務、システム関連業務

(1)内部管理業務

	業務名	具体的業務委託内容	支出額(円) (24年度決算)	委託先
1	独立行政法人国立青少年教育振興機構 管理運営業務支援 一式	財務会計システムの入力業務	2,128,916	三菱総研DCS株式会社
2	独立行政法人国立青少年教育振興機構 自動車運行管理等業務 一式	業務名のとおり	4,342,521	日本道路興運株式会社
		計	6,471,437	

(2)庁舎管理業務

①宿直・警備、清掃業務

	業務名	具体的業務委託内容	支出額(円) (24年度決算)	委託先
1	国立オリンピック記念青少年総合センター 利用者環境の維持管理に関する役務業務 一式	建物・屋外清掃、構内警備、各棟案内等 業務	261,039,867	太平ビルサービス株式会社
2	国立大雪青少年交流の家 常駐・巡回警備業務一式	業務名のとおり	2,730,710	セーフティガード警備株式会社
3	国立岩手山青少年交流の家 宿直請負業務一式	業務名のとおり	2,284,800	キョウワセキュリティオン株式会社
4	国立磐梯青少年交流の家 宿直警備請負業務一式	業務名のとおり	3,138,660	太平ビルサービス株式会社
5	国立赤城青少年交流の家 宿直警備委託業務一式	業務名のとおり	2,704,800	オネスティ株式会社
6	国立能登青少年交流の家 夜間及び年末年始警備一式	業務名のとおり	3,526,740	太平ビルサービス株式会社
7	国立乗鞍青少年交流の家 管理宿直請負業務一式	業務名のとおり	3,445,045	有限会社高山清装
8	国立中央青少年交流の家 警備業務一式	業務名のとおり	2,901,458	株式会社清王サービス
9	国立淡路青少年交流の家 警備委託業務一式	業務名のとおり	3,452,400	株式会社りんくう北中
10	国立三瓶青少年交流の家 警備その他業務一式	業務名のとおり	1,458,240	企業警備保障株式会社
11	国立江田島青少年交流の家 警備業務 一式	業務名のとおり	2,898,000	有限会社リリカル生長
12	国立大洲青少年交流の家 警備業務一式	業務名のとおり	2,922,000	東京セフティ株式会社
13	国立阿蘇青少年交流の家 清掃及び宿直業務一式	業務名のとおり	5,694,000	株式会社三勢
14	国立日高青少年自然の家 警備業務一式	業務名のとおり	3,015,600	株式会社和心
15	国立花山青少年自然の家 建物宿直業務一式	業務名のとおり	2,572,500	キョウワセキュリティオン株式会社

16	国立那須甲子青少年自然の家 宿直警備業務一式	業務名のとおり	3,671,328	共栄セキュリティサービス株式会社
17	国立妙高青少年自然の家 建物宿直委託業務一式	業務名のとおり	3,283,980	新東産業株式会社
18	国立立山青少年自然の家 宿日直業務一式	業務名のとおり	4,151,922	富山県総合警備保障株式会社
19	国立若狭湾青少年自然の家 宿直業務一式	業務名のとおり	2,343,600	株式会社アイビックス
20	国立信州高遠青少年自然の家 宿日直業務一式	業務名のとおり	3,652,740	伊那美装株式会社
21	国立曾爾青少年自然の家 当直業務一式	業務名のとおり	3,414,600	毎美エンジニアリング株式会社
22	国立吉備青少年自然の家 宿直業務一式	業務名のとおり	3,893,400	フジガード株式会社
23	国立山口徳地青少年自然の家 宿直業務一式	業務名のとおり	2,856,000	株式会社セノン
24	国立室戸青少年自然の家 警備業務一式	業務名のとおり	4,242,000	ケイエスエー・プロテック株式会社
25	国立夜須高原青少年自然の家 警備等業務一式	業務名のとおり	3,561,600	福岡中央ビル管理協同組合
26	国立諫早青少年自然の家 警備業務一式	業務名のとおり	2,370,690	株式会社ふよう長崎
27	国立大隅青少年自然の家 警備業務一式	業務名のとおり	2,186,520	株式会社宮生企画
28	国立大雪青少年交流の家 清掃請負業務一式	業務名のとおり	1,978,200	日本メクス株式会社
29	国立岩手山青少年交流の家 清掃業務一式	業務名のとおり	2,570,400	有限会社コマツクリーンサービス
30	国立磐梯青少年交流の家 清掃請負業務一式	業務名のとおり	2,709,000	株式会社トーカンオリエン
31	国立赤城青少年交流の家 衛生管理業務一式	業務名のとおり	3,165,750	ビソー工業株式会社
32	国立能登青少年交流の家 日常清掃業務一式	業務名のとおり	2,058,000	ブイファッション仙台株式会社
33	国立乗鞍青少年交流の家 清掃請負業務一式	業務名のとおり	1,308,825	太平ビルサービス株式会社
34	国立中央青少年交流の家 清掃委託業務一式	業務名のとおり	1,499,400	有限会社駿河ビル管理
35	国立淡路青少年交流の家 清掃委託業務一式	業務名のとおり	2,671,200	有限会社さわやか美装
36	国立三瓶青少年交流の家 清掃業務一式	業務名のとおり	3,673,530	株式会社さんびる
37	国立大洲青少年交流の家 清掃業務一式	業務名のとおり	1,893,780	大新東ヒューマンサービス株式会社
38	国立沖縄青少年交流の家 清掃業務請負一式	業務名のとおり	3,906,000	株式会社関西総合ビル管理

39	国立日高青少年自然の家 建物清掃等業務一式	業務名のとおり	3,164,616	鈴蘭ビルサービス株式会社
40	国立花山青少年自然の家 建物内外清掃業務一式	業務名のとおり	4,072,320	北日本ビル清掃株式会社
41	国立花山青少年自然の家 南蔵王野営場 清掃・警備・巡視業務委託一式	業務名のとおり	6,772,500	株式会社東北アイビ
42	国立那須甲子青少年自然の家 清掃業務一式	業務名のとおり	4,902,060	キョウワプロテック株式会社
43	国立妙高青少年自然の家 建物清掃等業務一式	業務名のとおり	4,888,800	伊那美装株式会社
44	国立立山青少年自然の家 清掃業務一式	業務名のとおり	5,985,000	株式会社北陸パロン美装
45	国立若狭湾青少年自然の家 清掃作業 一式	業務名のとおり	1,029,000	株式会社アイビックス
46	国立信州高遠青少年自然の家 清掃業務一式	業務名のとおり	5,512,500	ジャーナル商事株式会社
47	国立曽爾青少年自然の家 建物清掃業務一式	業務名のとおり	2,834,895	日東カストディアル・サービス株式 会社
48	国立吉備青少年自然の家 清掃業務一式	業務名のとおり	3,109,296	有限会社ネットワーク
49	国立山口徳地青少年自然の家 清掃業務一式	業務名のとおり	3,612,000	株式会社ビークルーエッセ
50	国立室戸青少年自然の家 清掃業務一式	業務名のとおり	4,851,000	太平ビルサービス株式会社
51	国立夜須高原青少年自然の家 清掃業務一式	業務名のとおり	2,601,900	株式会社ボーラ
52	国立諫早青少年自然の家 建物内外清掃業務一式	業務名のとおり	3,107,160	株式会社ボーラ
53	国立大隅青少年自然の家 清掃業務一式	業務名のとおり	1,776,600	株式会社ボーラ
計			429,066,932	

②ボイラー設備等運転管理業務

	業務名	具体的業務委託内容	支出額(円) (24年度決算)	委託先
1	国立オリンピック記念青少年総合センター 建物設備等の運転及び維持管理に関する 役務業務一式	ボイラー等運転管理、空調・衛生設備保 守点検業務、ボイラー・圧力容器性能検 査及び整備業務、空気環境測定等業務、 空気調和計装機器保守点検業務等	159,230,232	タフカ株式会社
2	国立大雪青少年交流の家 ボイラー設備等管理業務一式	業務名のとおり	7,121,520	株式会社ベルックス
3	国立岩手山青少年交流の家 ボイラー設備等運転管理業務一式	業務名のとおり	3,182,598	株式会社アメニティ
4	国立磐梯青少年交流の家 ボイラー運転及び保守管理業務一式	業務名のとおり	9,568,654	太平ビルサービス株式会社
5	国立赤城青少年交流の家 浴室棟等管理業務一式	業務名のとおり	3,310,648	ケービックス株式会社

6	国立能登青少年交流の家 ボイラー設備等運転管理その他業務一式	業務名のとおり	4,150,886	太平ビルサービス株式会社
7	国立乗鞍青少年交流の家 ボイラー設備等運転管理その他業務一式	業務名のとおり	3,760,176	有限会社高山清装
8	国立中央青少年交流の家 ボイラー設備等運転管理業務一式	業務名のとおり	6,628,945	株式会社ダイケングループ
9	国立三瓶青少年交流の家 ボイラー設備等運転管理業務一式	業務名のとおり	7,885,001	株式会社ジェイアール西日本米子 メンテック
10	国立江田島青少年交流の家 ボイラー設備等運転管理業務一式	業務名のとおり	4,323,973	株式会社不二ビルサービス
11	国立大洲青少年交流の家 ボイラー設備等運転管理その他業務一式	業務名のとおり	5,128,042	四国教施研総合サービス株式会 社
12	国立阿蘇青少年交流の家 ボイラー運転業務及び設備点検管理業務 一式	業務名のとおり	2,298,030	株式会社三勢
13	国立阿蘇青少年交流の家 浴室給湯システム設備保守管理業務一式	業務名のとおり	2,135,175	株式会社菱熱
14	国立日高青少年自然の家 ボイラー設備等運転管理業務一式	業務名のとおり	7,299,378	株式会社東洋実業
15	国立花山青少年自然の家 ボイラー設備等運転管理業務一式	業務名のとおり	6,696,257	株式会社ビィオーエム
16	国立那須甲子青少年自然の家 ボイラー運転及び保守管理業務一式	業務名のとおり	7,981,764	株式会社 東北装美
17	国立妙高青少年自然の家 ボイラー設備等運転管理業務一式	業務名のとおり	6,178,355	伊那美装株式会社
18	国立立山青少年自然の家 ボイラー設備等運転管理業務一式	業務名のとおり	6,652,182	株式会社北陸パロン美装
19	国立若狭湾青少年自然の家 ボイラー設備等運転管理業務一式	業務名のとおり	3,138,240	株式会社アイビックス
20	国立信州高遠青少年自然の家 ボイラー運転及び保守管理業務一式	業務名のとおり	7,634,080	株式会社クリーンハーツ
21	国立曾爾青少年自然の家 ボイラー運転及び保守管理業務一式	業務名のとおり	6,545,406	阪神管理サービス株式会社
22	国立吉備青少年自然の家 ボイラー設備等運転管理業務一式	業務名のとおり	3,625,703	アトラクティブ大永株式会社
23	国立山口徳地青少年自然の家 ボイラー設備等運転管理業務一式	業務名のとおり	6,586,007	株式会社ピークルーエッセ
24	国立室戸青少年自然の家 ボイラー設備等運転管理業務一式	業務名のとおり	5,124,556	太平ビルサービス株式会社
25	国立夜須高原青少年自然の家 ボイラー運転等保守管理業務一式	業務名のとおり	8,622,700	福岡中央ビル管理協同組合
26	国立諫早青少年自然の家 給湯設備等運転管理業務一式	業務名のとおり	3,200,129	アメック株式会社
27	国立大隅青少年自然の家 施設設備維持管理業務一式	業務名のとおり	7,983,094	大成ビルサービス株式会社
		計	305,991,731	

③汚水処理施設等維持管理業務

	業務名	具体的業務委託内容	支出額(円) (24年度決算)	委託先
1	国立三瓶青少年交流の家 汚水処理施設維持管理業務一式	業務名のとおり	1,989,540	クリーン株式会社
2	国立大洲青少年交流の家 合併処理浄化槽維持管理保守業務一式	業務名のとおり	718,200	株式会社ダイキアクス
3	国立阿蘇青少年交流の家 汚水処理施設維持管理保守業務一式	業務名のとおり	1,228,592	有限会社阿蘇管理センター
4	国立阿蘇青少年交流の家 給水設備保守管理業務一式	業務名のとおり	2,645,097	大蔵機械株式会社
5	国立沖縄青少年交流の家 汚水処理施設維持管理保守業務委託一式	業務名のとおり	1,297,411	沖縄水質改良株式会社
6	国立花山青少年自然の家 汚水処理施設技術管理業務一式	業務名のとおり	658,812	若清テクノ株式会社
7	国立那須甲子青少年自然の家 併し尿処理浄化槽保守管理業務一式	業務名のとおり	1,764,000	株式会社東北装美
8	国立立山青少年自然の家 合併汚水処理施設維持管理業務一式	業務名のとおり	982,800	富山北研水質管理株式会社
9	国立室戸青少年自然の家 汚水処理施設維持管理保守業務一式	業務名のとおり	1,102,500	株式会社コトブキ
10	国立夜須高原青少年自然の家 汚水処理施設維持管理業務一式	業務名のとおり	1,172,448	協業組合朝倉浄水
11	国立諫早青少年自然の家 汚水処理施設保守管理業務一式	業務名のとおり	1,260,000	有限会社諫早衛生舎
12	国立大隅青少年自然の家 汚水処理施設維持管理業務一式	業務名のとおり	1,575,000	鹿屋衛生管理センター株式会社
13	国立沖縄青少年交流の家 水処理施設維持管理保守及び水質検査 業務一式	業務名のとおり	2,016,000	沖縄水質改良株式会社
14	国立山口徳地青少年自然の家 専用水道管理業務一式	業務名のとおり	2,961,000	株式会社ピークルーエッセ
15	国立大隅青少年自然の家 し尿及び汚泥汲取り業務一式	業務名のとおり	1,571,630	鹿屋衛生管理センター株式会社
16	国立大隅青少年自然の家 水道施設維持管理業務一式	業務名のとおり	2,971,500	株式会社ウォーターテック
		計	25,914,530	

④その他庁舎管理業務

	業務名	具体的業務委託内容	支出額(円) (24年度決算)	委託先
1	国立オリンピック記念青少年総合センター 電話設備定期点検業務一式	業務名のとおり	2,415,000	株式会社東電通
2	国立オリンピック記念青少年総合センター 自動扉開閉装置保守点検一式	業務名のとおり	1,522,500	STMジャパン株式会社
3	国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟・スポーツ棟昇降機保守点検一式	業務名のとおり	7,056,000	ダイコー株式会社
4	国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟、宿泊A・B・C・D棟、国際交流棟、正門脇、中央広場昇降機保守点検一式	業務名のとおり	12,335,400	シンドラーエレベーター株式会社
5	国立オリンピック記念青少年総合センター 消防設備保守点検一式	業務名のとおり	2,415,000	ヤマトプロテック株式会社
6	国立オリンピック記念青少年総合センター 鍵管理システム定期点検一式	業務名のとおり	2,520,000	アートサービス株式会社
7	国立オリンピック記念青少年総合センター 特別高圧・高圧変電設備保全業務	業務名のとおり	7,665,000	株式会社関工ファンリティアーズ
8	国立オリンピック記念青少年総合センター 一般廃棄物・産業廃棄物処理業務一式	業務名のとおり	1,816,034	株式会社イゾイ
9	国立オリンピック記念青少年総合センター 脱水汚泥処理及び中水処理設備引抜収集運搬処理業務一式	業務名のとおり	2,702,201	株式会社京葉興業
10	国立オリンピック記念青少年総合センター ポリ塩化ビフェニル廃棄物 (特別管理産業廃棄物)処理委託一式	業務名のとおり	6,809,600	日本環境安全事業株式会社
11	国立オリンピック記念青少年総合センター 建築基準法第12条定期調査報告業務一式	業務名のとおり	1,396,500	旭防災設備株式会社
12	国立赤城青少年交流の家 ポリ塩化ビフェニル廃棄物 (特別管理産業廃棄物)処理委託一式	業務名のとおり	1,375,600	日本環境安全事業株式会社
13	国立大洲青少年交流の家 乗用エレベーター保守業務一式	業務名のとおり	1,354,500	日本エレベーター製造株式会社
14	国立妙高青少年自然の家 機械除雪等業務一式	業務名のとおり	7,343,752	新潟みらい建設株式会社
		計	58,727,087	

⑤システム関連業務

	業務名	具体的業務委託内容	支出額(円) (24年度決算)	委託先
1	独立行政法人国立青少年教育振興機構 財務会計システムの保守運用サポート業務一式	業務名のとおり	6,300,000	SCSK株式会社
2	独立行政法人国立青少年教育振興機構 Oracle E-Business Suiteメンテナンスサポート一式	財務会計システムを構成するソフトウェアのメンテナンスサポート業務	16,611,651	SCSK株式会社
3	独立行政法人国立青少年教育振興機構 業務システム利用支援及び運用支援業務一式	業務名のとおり	16,271,640	富士通株式会社

4	独立行政法人国立青少年教育振興機構 事務用電子計算機システム 運用維持管理業務一式	業務名のとおり	14,616,000	株式会社ティール・アール・シー
5	独立行政法人国立青少年教育振興機構 新利用団体管理システムの構築および 運用保守業務一式	業務名のとおり	18,199,167	株式会社フューチャリズムワークス
6	独立行政法人国立青少年教育振興機構 給与の改定及び臨時特例に関する 法律の施行に伴う人事給与システム 改修一式	業務名のとおり	6,930,000	富士通株式会社
7	独立行政法人国立青少年教育振興機構 受入団体管理システム 改修作業一式	業務名のとおり	1,586,718	富士通株式会社
計			80,515,176	

<1の計> 906,686,893円

2.1以外の業務

(1)シーツ・寝具類等の洗濯及び賃貸借等業務

	業務名	具体的業務委託内容	支出額(円) (24年度決算)	委託先
1	国立オリンピック記念青少年総合センター 寝具乾燥・クリーニング業務一式	業務名のとおり	6,437,159	株式会社玉川繊維工業所
2	国立オリンピック記念青少年総合センター シーツ・枕カバーのリネンサプライ等業務一 式(平成23年4月～平成24年9月)	業務名のとおり	11,777,621	協和リネンサプライ株式会社
3	国立オリンピック記念青少年総合センター シーツ・枕カバーのリネンサプライ等業務一 式(平成24年10月～12月)	業務名のとおり	5,013,564	エヌテーアクアツインズ株式会社
4	国立オリンピック記念青少年総合センター シーツ・枕カバーのリネンサプライ等業務一 式(平成25年1月～平成28年1月)	業務名のとおり	6,709,735	株式会社玉川繊維工業所
5	国立大雪青少年交流の家 シーツ等賃貸借一式	業務名のとおり	2,383,061	株式会社丸京橋本ドライクリーニング 工場
6	国立大雪青少年交流の家 寝具類クリーニング請負業務一式	業務名のとおり	2,033,650	株式会社北海道健誠社
7	国立岩手山青少年交流の家 シーツ等賃貸借一式	業務名のとおり	3,211,424	株式会社いんべリネンサプライ
8	国立磐梯青少年交流の家 利用者用シーツ等賃貸借一式	業務名のとおり	3,805,874	株式会社白成舎
9	国立赤城青少年交流の家 寝具類賃貸借一式	業務名のとおり	2,026,480	小山株式会社
10	国立赤城青少年交流の家 シーツ等賃貸借業務一式	業務名のとおり	4,323,127	株式会社第一ドライ
11	国立能登青少年交流の家 シーツ等賃貸借一式	業務名のとおり	4,656,586	野口株式会社
12	国立乗鞍青少年交流の家 シーツ等賃貸借一式	業務名のとおり	3,798,658	株式会社日晴リネンサプライ
13	国立乗鞍青少年交流の家 寝具類賃貸借一式	業務名のとおり	1,119,496	野口株式会社

14	国立乗鞍青少年交流の家 寝具類賃貸一式	業務名のとおり	1,014,496	野口株式会社
15	国立中央青少年交流の家 寝具類及びシーツ等賃貸一式	業務名のとおり	10,292,514	株式会社小山商会
16	国立淡路青少年交流の家 寝具類賃貸一式	業務名のとおり	2,299,500	野口株式会社
17	国立淡路青少年交流の家 シーツ等賃貸一式	業務名のとおり	3,643,891	東邦セールス株式会社
18	国立三瓶青少年交流の家 シーツ・枕カバー賃貸一式	業務名のとおり	3,504,480	中元クリーニング株式会社
19	国立江田島青少年交流の家 シーツ外2件賃貸一式	業務名のとおり	3,112,828	株式会社広島リネンサプライ
20	国立大洲青少年交流の家 シーツ・枕カバー賃貸及び寝具の洗濯 業務一式	業務名のとおり	6,535,159	綿久リネン株式会社
21	国立阿蘇青少年交流の家 寝具賃貸およびシーツ等クリーニング業 務一式	業務名のとおり	9,635,038	小山株式会社
22	国立沖縄青少年交流の家 シーツ、枕カバー洗濯業務委託一式	業務名のとおり	1,396,235	沖縄綿久寝具株式会社
23	国立日高青少年自然の家 寝具類賃貸業務一式	業務名のとおり	6,491,486	小山株式会社
24	国立花山青少年自然の家 利用者用シーツ等リネンサプライ一式	業務名のとおり	3,451,272	株式会社小山商会
25	国立那須甲子青少年自然の家 寝具類賃貸業務一式	業務名のとおり	4,720,073	株式会社小山商会
26	国立妙高青少年自然の家 寝具類賃貸業務一式	業務名のとおり	4,381,595	小山株式会社
27	国立妙高青少年自然の家 シーツ等洗濯業務一式	業務名のとおり	4,770,714	株式会社渡辺リネン
28	国立立山青少年自然の家 シーツ類賃貸一式	業務名のとおり	2,275,577	株式会社淀川ランドリー
29	国立立山青少年自然の家 寝具類賃貸一式	業務名のとおり	4,292,393	株式会社淀川ランドリー
30	国立若狭湾青少年自然の家 シーツ・枕カバー賃貸業務一式	業務名のとおり	3,126,121	福井県基準寝具株式会社
31	国立若狭湾青少年自然の家 寝具類賃貸業務一式	業務名のとおり	4,759,965	小山株式会社
32	国立信州高遠青少年自然の家 寝具類賃貸一式	業務名のとおり	2,807,687	小山株式会社
33	国立信州高遠青少年自然の家 シーツ等洗濯業務一式	業務名のとおり	4,106,902	株式会社南信美装伊那
34	国立曾爾青少年自然の家 寝具類賃貸一式	業務名のとおり	10,376,028	株式会社小山商会
35	国立吉備青少年自然の家 寝具類賃貸一式	業務名のとおり	4,720,158	小山株式会社
36	国立山口徳地青少年自然の家 寝具類賃貸業務一式	業務名のとおり	9,715,804	中元クリーニング株式会社

37	国立室戸青少年自然の家 寝具類貸借一式	業務名のとおり	4,201,723	小山株式会社
38	国立夜須高原青少年自然の家 寝具類及びシーツセット貸借一式	業務名のとおり	10,019,253	綿久リネン株式会社
39	国立諫早青少年自然の家 寝具類貸借業務一式	業務名のとおり	9,188,306	小山株式会社
40	国立大隅青少年自然の家 寝具類貸借業務一式	業務名のとおり	6,410,194	綿久リネン株式会社
計			198,545,827	

(2)事業に係る委託業務

	業務名	具体的業務委託内容	支出額(円) (24年度決算)	委託先
1	独立行政法人国立青少年教育振興機構 「子ども読書の日記念」子ども読書活動推進フォーラム」運営支援業務一式	業務名のとおり	2,768,797	株式会社ステージ
2	独立行政法人国立青少年教育振興機構 「マイクロネシア諸島自然体験交流」 事業委託 一式	業務名のとおり	49,502,301	株式会社日本旅行
3	独立行政法人国立青少年教育振興機構 「日中韓子ども童話交流事業2012」 事業委託一式	業務名のとおり	58,907,022	株式会社毎日新聞社
4	独立行政法人国立青少年教育振興機構 「子どもの読書活動と人材育成に関する調査」 の入力及び集計・分析業務一式	業務名のとおり	1,732,500	株式会社ぎょうせい
5	独立行政法人国立青少年教育振興機構 「わくわく子ども読書キャンプ」 事業委託 一式	業務名のとおり	26,997,134	公益財団法人文字・活字文化推進機構
6	独立行政法人国立青少年教育振興機構 「日独勤労青年交流事業」及び 「日独学生青年リーダー交流事業」 航空券手配業務等一式	業務名のとおり	8,745,090	株式会社JTB法人東京
7	独立行政法人国立青少年教育振興機構 「日独指導者セミナー交流事業」及び 「日韓高校生交流事業」 航空券手配業務等一式	業務名のとおり	5,138,600	トップツアー株式会社
8	独立行政法人国立青少年教育振興機構 「早寝早起き朝ごはんガイド」の印刷・製本 一式	業務名のとおり	2,257,500	株式会社miura-ori lab
9	独立行政法人国立青少年教育振興機構 「タイ王国高校生招聘交流事業」 航空券手配業務一式	業務名のとおり	2,215,125	株式会社日本旅行
10	独立行政法人国立青少年教育振興機構 「アジアの架け橋 沖縄スリランカプロジェクト ト～「命と平和」を未来へ～」 航空券手配業務一式	業務名のとおり	2,802,240	株式会社日本旅行
11	独立行政法人国立青少年教育振興機構 「アセアン加盟国中学生招聘交流事業」 航空券手配業務一式	業務名のとおり	6,979,672	トップツアー株式会社
12	独立行政法人国立青少年教育振興機構 「ジャパン・マレーシア交流プロジェクト201 2」航空券手配業務一式	業務名のとおり	1,035,360	株式会社ティ・アイ・コンソーシア
13	独立行政法人国立青少年教育振興機構 「第34回少年の主張全国大会～わたしの 主張2012～」運営支援業務一式	業務名のとおり	2,957,200	株式会社ステージ

14	独立行政法人国立青少年教育振興機構 「マイクロネシア諸島自然体験交流」事前協議・実施踏査業務 一式	業務名のとおり	4,890,280	株式会社日本旅行
15	独立行政法人国立青少年教育振興機構 「子ども読書の日記念」子ども読書活動推進フォーラム」運営支援業務	業務名のとおり	2,768,797	株式会社横浜アーティスト
16	独立行政法人国立青少年教育振興機構 「親子で楽しむ読書と体験の連携事業」事業委託 一式	業務名のとおり	33,466,135	公益財団法人文字・活字文化推進機構
17	独立行政法人国立青少年教育振興機構 「第3回全国青少年書き初め大会」表彰用物品の製作他一式	業務名のとおり	2,664,810	株式会社玉蘭堂
18	独立行政法人国立青少年教育振興機構 平成24年度「世界の仲間とゆく年くる年～体験日本のお正月～」に係る食事提供業務一式	業務名のとおり	2,395,340	西洋フード・コンパスグループ株式会社
19	国立オリンピック記念青少年総合センター 宿泊研修室準備整理確認業務一式	業務名のとおり	28,348,907	日本シティビルサービス株式会社
20	国立オリンピック記念青少年総合センター 視聴覚設備保守点検及び運用業務一式	業務名のとおり	114,849,000	パナソニック電工株式会社
21	国立大雪青少年交流の家 プール監視業務一式	業務名のとおり	3,252,150	株式会社ニサカ
22	国立磐梯青少年交流の家 「赤べこの絵付け創作活動 ほか」業務委託一式	業務名のとおり	2,125,385	有限会社民芸処番匠
23	国立沖縄青少年交流の家 海洋監視等業務委託一式	業務名のとおり	3,339,000	アイランド・マリン・サービス
24	国立花山青少年自然の家 南蔵王野営場業務委託一式	利用者サービスの提供業務、安全管理並びに環境整備業務	15,855,000	太平ビルサービス株式会社
計			385,993,345	

(3)その他業務に係る委託

	業務名	具体的業務委託内容	支出額(円) (24年度決算)	委託先
1	独立行政法人国立青少年教育振興機構 平成23事業年度財務諸表等の会計監査人監査業務一式	業務名のとおり	2,047,500	監査法人ブレインワーク
2	独立行政法人国立青少年教育振興機構 平成24事業年度財務諸表等の会計監査人監査業務一式	業務名のとおり	2,006,550	監査法人ブレインワーク
3	独立行政法人国立青少年教育振興機構 梱包・発送業務支援 一式	業務名のとおり	5,407,004	株式会社明和サービス
4	独立行政法人国立青少年教育振興機構 平成23年度財務諸表に関する公告一式	業務名のとおり	1,411,884	株式会社朝陽会
計			10,872,938	

(4)工事請負

	業務名	具体的業務委託内容	支出額(円) (24年度決算)	委託先
1	国立オリンピック記念青少年総合センター 災害復旧に伴う土木工事一式	業務名のとおり	55,797,000	世紀東急工業株式会社
2	国立大雪青少年交流の家 食堂棟屋根改修その他工事一式	業務名のとおり	48,825,000	株式会社田中組
3	国立岩手山青少年交流の家 災害復旧に伴う外壁他改修工事一式	業務名のとおり	7,654,500	株式会社浅沼工務店
4	国立磐梯青少年交流の家 地下重油タンク更新工事一式	業務名のとおり	17,085,520	ハッ橋設備株式会社
5	国立磐梯青少年交流の家 災害復旧に伴う建築工事一式	業務名のとおり	8,505,000	王子建設株式会社
6	国立磐梯青少年交流の家 災害復旧に伴う外構その他工事一式	業務名のとおり	64,312,500	日本道路株式会社
7	国立能登青少年交流の家 地下重油タンク更新工事一式	業務名のとおり	11,130,000	鈴木管工業株式会社
8	国立中央青少年交流の家 災害復旧に伴う建築工事一式	業務名のとおり	7,644,000	たか井建設株式会社
9	国立中央青少年交流の家 災害復旧に伴う外構その他工事一式	業務名のとおり	3,612,000	株式会社関道建設
10	国立淡路青少年交流の家 高圧ケーブル他改修工事一式	業務名のとおり	4,053,000	株式会社谷電気
11	国立江田島青少年交流の家 地下重油タンク更新工事一式	業務名のとおり	7,224,000	有限会社丸真
12	国立阿蘇青少年交流の家 外構改修工事一式	業務名のとおり	4,410,000	株式会社熊阿建設工業
13	国立花山青少年自然の家 災害復旧に伴う建築その他工事一式	業務名のとおり	22,680,000	株式会社銭高組
14	国立若狭湾青少年自然の家 外構その他工事一式	業務名のとおり	8,190,000	株式会社西野土木
15	国立山口徳地青少年自然の家 便所棟シャワー室改修工事一式	業務名のとおり	10,652,250	大海建設工業株式会社
		計	281,774,770	

<2の計> 877,186,880円

総合計(1+2) 1,783,873,773円

(抽出条件)

少額随契分を除く契約案件のうち、平成24年度において支払いの発生した契約について、以下のとおり抽出した。

- ・土地賃貸借、事務用電算機賃貸借、複合機賃貸借及び保守等の物件の賃貸借を除いている。
(ただし、シーツ・寝具類の賃貸借については、洗濯業務といった委託の要素を含むため、対象としている。)
- ・平成23年度以前に締結した契約案件であっても、複数年契約等により、平成24年度に支払いの発生しているものは対象とし、平成24年度に契約締結した案件であっても、平成24年度に支払いの発生していないものを除いている。